



平成 30 年 5 月 31 日

各位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡辺 昭彦
(コード番号 8032 東証第一部)
問合せ先 上席執行役員管理本部本部長
武井 康志
(TEL. 03-3534-8522)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、本日付で下記の通り過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局へ提出しましたのでお知らせいたします。なお、同期間の決算短信及び四半期決算短信の訂正は平成 30 年 5 月 21 日に行っております。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、平成 30 年 2 月 28 日付「当社子会社における不適切な会計処理の可能性について」及び同年 3 月 27 日付「社内調査委員会の構成の一部変更のお知らせ」にて公表したとおり、当社の非連結子会社である J P システムソリューション株式会社（以下「S S 社」という。）において不適切な会計処理が行われていた可能性について、外部専門家を含む社内調査委員会を設置して事実関係解明のための徹底した調査を行ってまいりました。その結果、平成 30 年 5 月 18 日付「社内調査委員会の調査報告書受領等に関するお知らせ」にて公表したとおり、S S 社における不適切な会計処理について、社内調査委員会から調査報告書を受領しました。

社内調査委員会の調査結果及びその他の事項を含む累積的影響額を検討した結果、当社は、S S 社に対する投融資の評価に関する修正等、不適切な会計処理の影響の及ぶ過年度決算の修正と同時に、過年度において重要性が無いため遡及的な修正をしていなかった事項（平成 28 年 2 月 3 日付開示「当社従業員による不正行為について」等）に関する修正も併せて行い、本日付で過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局へ提出いたしました。

なお、訂正後の連結財務諸表等につきましては、八重洲監査法人より監査等を受けており、その監査報告書等を添付しております。

2. 本日付で関東財務局に提出した訂正有価証券報告書等

| | |
|-------------------------------------|------------------------------------------|
| 第 151 期（平成 25 年 3 月期） 有価証券報告書 | （自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日） |
| 第 152 期（平成 26 年 3 月期） 有価証券報告書 | （自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日） |
| 第 153 期（平成 27 年 3 月期） 有価証券報告書 | （自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日） |
| 第 154 期（平成 28 年 3 月期） 第 1 四半期報告書 | （自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日） |
| 第 2 四半期報告書 | （自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日） |
| 第 3 四半期報告書 | （自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日） |
| 有価証券報告書 | （自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日） |
| 第 155 期（平成 29 年 3 月期） 第 1 四半期報告書 | （自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日） |
| 第 2 四半期報告書 | （自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日） |
| 第 3 四半期報告書 | （自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日） |
| 有価証券報告書 | （自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日） |
| 第 156 期（平成 30 年 3 月期） 第 1 四半期報告書 | （自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日） |
| 第 2 四半期報告書 | （自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日） |
| 第 3 四半期報告書 | （自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日） |

以上